国及びその財産の裁判権からの免除に関する国際連合条約の説明書
条約の成立経緯
この条約は、平成十六年（二千四四年）十二月二日に、ニューヨークで開催された国際連合総会において採択された。

条約締結の意義
この条約は、国及びその財産に関して他の国の裁判所の裁判権からの免除が認められる具体的の範囲等について定めるものである。

条約の締結により我が国が負うこととなる義務
この条約の締結により、我が国が負うこととなる主要な義務の概要は、次のとおりである。

3
この条約の規定に従い他の締約国が享有する免除が尊重されるよう、自国の裁判所が職権によって裁判権を行使することを差し控えることを決定することを確保すること。

(1)
他の締約国の公用語による訳文を付して、国際約束に基づく方法等により当該他の締約国に送達すること。

(2)
裁判所が遂行する裁判手続に関して裁判権を行使することを差し控えることを決定するための措置（仮差押え、仮処分、差押え、強制執行等）をとらないこと。

他の締約国に対する裁判手続に関する措置（仮差押え、仮処分、差押え）の措置（仮差押え、仮処分、差押え）の措置（仮差押え、仮処分、差押え）
4 本条約の適用

この条約は、前文、本事案第三条、末文及び附属書から成り、その概要は、次のとおりである。

条約の内容

この条約は、国及びその財産の他の国の裁所や裁判所からの免除について。

用語（第二条）

(a) 国家及びその政府の組織
(b) 連邦国家の構成単位又は国家の行政区画であって、主権的な権能の行使としての行為を行う権限を有する国の機関をいう。

このような行為を現行している場合に限る。
null
裁判権の行使についての明示的同意（第七条）

いずれの国も、国際的な合意等により、ある事案又は事件に関して他国の裁判所による裁判権の行使において明示的に同意した場合には、当該事項又は事件に関する当該他国の裁判所における裁判手続において、裁判権からの免除を援用することができない。

裁判所における裁判手続への参加の効果（第八条）

いずれの国も、自ら他の国の裁判所における裁判手続を開始した場合又は当該裁判手続の裁判権からの免除を援用することができない。
に係るものに関する裁判手続において、それについては管轄権を有する当該他の国の裁判所の裁判権からの免除を援用することができない。

(2) (1)の規定は、裁判手続の対象となる事項が個人の解雇又は雇用契約の更新又は復職に係るものである場合、裁判手続の対象となる当該国の安全保障上の利益を害し得るものであると認められる場合等には適用しない。

いずれの国も、その死亡若しくは身体の傷害又は有体財産の損失若しくは減失が自国の負の支配の範囲内に生じた場合において、当該作業又は不作為を行った者によって生じた場合において、当該作業又は不作為をした者又はその国その他の国の裁判所の裁判権からの免除を援用することができない。

いずれの国も、法廷地国における不動産に関する所有者又は管理権若しくは利益等に係る他の国の裁判所の裁判権からの免除を援用することもできない。

豊の領域内において行なったとされる侵害の行為に係るものを有する効果を有する権利であって、第三者に属し、かつ、法廷地国において保護されているものに対しても当該他の国が法廷地国
会社その他の団体への参加（第十五条）

いずれの国も、次の（1）又は（2）の条件を満たす会社その他の団体に国が参加していることにに関する裁判手続は、すなわち、国と当該団体又は当該団体の他の参加者との関係に関する裁判手続において、それについて管轄権を有する他の国の裁判所の裁判権からの免除を援用することができない。

（1）当該団体が国又は国際機関以外の参加者を有する国は、当該裁判の原因の生じた時点において政府の非商業的又は非商業的な目的又は使用された場合に、裁判の合意の効果（第十七条）を援用することができない。

（2）国が所有又は運営する船舶は、当該船舶の運航に関する裁判手続において、それについて管轄権を有する他の国の裁判所の裁判権からの免除を援用することができない。

すなわち、自国と当該国間の国際機関又は国際団体の参加を求める場合においては、国際裁判所の裁量による決定を受けることが必要となる。
送達（第二十二条）

呼出状その他いずれかの国に対し裁判手続を開始する文書の送達は、当該国及び当該国に対して拘束力を有する適用のある国際条約に基づく方法等によって実施する。

19 欠席判決（第二十三条）

(1) 欠席判決は、裁判所が18に定める要件が満たされたこと等を認定しない限り、いずれの国に対してもこれを言い渡してはなら

(2) 欠席判決の取消しを求めた申立ての期限は、四箇月を下回らないものとし、国が判決の写しを受け領した日又は受領したときみ

最終規定（第二十五条から三十三条まで）

- 紛争の解決、批准、承認又は加入、効力発生、廃棄等について規定している。

条約の実施のための国内措置

1 この条約の実施のため、外国に対する我が国の民事裁判権に関する法律案が今次国会に提出されている。

2 この条約の実施のためには、新たに予算措置を必要としない。